



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月5日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251 URL <https://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菅原 隆広 TEL 03 (3345) 3411

四半期報告書提出予定日 2020年11月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	124,408	△18.5	△3,304	-	△4,627	-	△6,189	-	△6,198	-	△6,780	-
2020年3月期第2四半期	152,724	-	6,915	-	5,968	-	3,518	-	2,412	-	△2,093	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△83.80	-
2020年3月期第2四半期	32.61	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	296,433	181,914	159,810	53.9
2020年3月期	296,770	189,701	166,422	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	23.00	-	-	23.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年10月30日付プレスリリース「2020年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないこととしました。また、2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、本田技研工業株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の配当予想は記載していません。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	73,985,246株	2020年3月期	73,985,246株
2021年3月期2Q	28,670株	2020年3月期	28,220株
2021年3月期2Q	73,956,801株	2020年3月期2Q	73,957,978株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2019年10月30日付プレスリリース「本田技研工業株式会社による当社株券に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明及び経営統合に関する基本契約の締結のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の売上収益は、1,244億8百万円と前年同期に比べ283億1千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では398億6千8百万円と前年同期に比べ93億8千8百万円の減収、四輪車製品では845億4千万円と前年同期に比べ189億2千8百万円の減収となりました。利益においては、合理化効果などはあるものの、新型コロナウイルス感染拡大による売上減等に伴う利益の減少により、前年同期に比べ102億1千8百万円減益の33億4百万円の営業損失となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損失は、86億9百万円減益の61億9千8百万円となりました。

なお、当社は、2020年3月24日に発表した空調事業の譲渡に関する基本合意書締結等により、第三者に当社グループの空調事業の一部を譲渡することを合意しております。そのため、前連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示しております。

セグメント別売上収益の状況

(日本)

二輪車・汎用製品は、主にインド、インドネシア、国内向けの販売が減少しました。四輪車製品は、主に国内、タイ、北米向けが減少しました。

これらにより、売上収益は499億5千万円と前年同期に比べ168億8百万円の減収となりました。

(米州)

四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これにより、売上収益は252億2千3百万円と前年同期に比べ155億2千5百万円の減収となりました。

(アジア)

二輪車・汎用製品は、主にインドネシア、タイ、ベトナムでの販売が減少しました。四輪車製品はタイ、インドネシア、マレーシアで販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は369億3千5百万円と前年同期に比べ138億4百万円の減収となりました。

(中国)

二輪車・汎用製品は販売が減少しました。四輪車製品は販売が増加しました。全体では販売は増加となりました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は427億4千1百万円と前年同期に比べ20億8千6百万円の増収となりました。

(注) 1 セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

2 第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しており、セグメント別売上収益は、変更後のセグメント区分に組み替えて前年同期と比較しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,964億3千3百万円となり、前期末に比べ3億3千8百万円の減少となりました。各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,597億6百万円と、前期末に比べ24億5百万円増加しました。これは主に売却目的保有に分類される処分グループに係る資産や現金及び現金同等物の減少はあるものの、営業債権及びその他の債権の増加によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,367億2千6百万円と、前期末に比べ27億4千3百万円減少しました。これは主にその他の非流動資産や有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は803億7千万円と、前期末に比べ55億6千8百万円増加しました。これは主に売却目的保有に分類される処分グループに係る負債や引当金の減少はあるものの、借入金の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は341億4千8百万円と、前期末に比べ18億8千万円増加しました。これは主に繰延税金負債の減少はあるものの、借入金の増加によるものです。

(資本)

資本は1,819億1千4百万円と、前期末に比べ77億8千6百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における連結業績の見通しにつきましては、当社株式が上場廃止となる予定であることから2021年3月期の業績予想は記載していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,126	41,032
営業債権及びその他の債権	41,061	50,821
その他の金融資産	71	37
棚卸資産	52,950	51,564
その他の流動資産	2,526	3,216
小計	139,734	146,671
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	17,567	13,035
流動資産合計	157,301	159,706
非流動資産		
有形固定資産	110,445	109,383
無形資産	8,256	9,573
営業債権及びその他の債権	221	182
その他の金融資産	6,360	5,839
退職給付に係る資産	2,438	2,357
繰延税金資産	3,903	3,393
その他の非流動資産	7,845	5,999
非流動資産合計	139,469	136,726
資産合計	296,770	296,433

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,688	44,986
借入金	10,524	20,748
その他の金融負債	1,693	1,568
未払法人所得税等	807	1,212
引当金	6,094	3,397
その他の流動負債	385	489
小計	64,191	72,399
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	10,612	7,972
流動負債合計	74,802	80,370
非流動負債		
借入金	19,136	22,023
その他の金融負債	4,708	4,216
退職給付に係る負債	3,353	3,613
引当金	202	204
繰延税金負債	4,113	3,374
その他の非流動負債	754	719
非流動負債合計	32,267	34,148
負債合計	107,070	114,518
資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	9,258	9,258
利益剰余金	148,577	141,717
自己株式	△43	△44
その他の資本の構成要素	1,521	1,780
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	176	167
親会社の所有者に帰属する持分合計	166,422	159,810
非支配持分	23,279	22,104
資本合計	189,701	181,914
負債及び資本合計	296,770	296,433

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	5	152,724	124,408
売上原価		△131,252	△114,801
売上総利益		21,472	9,606
販売費及び一般管理費		△14,626	△12,262
その他の収益		288	271
その他の費用		△219	△919
営業利益又は損失(△)	5	6,915	△3,304
金融収益		1,491	248
金融費用		△2,439	△1,571
税引前四半期利益又は損失(△)		5,968	△4,627
法人所得税費用		△2,450	△1,562
継続事業からの四半期利益又は損失(△)		3,518	△6,189
非継続事業からの四半期損失(△)		△544	△531
四半期利益又は損失(△)		2,974	△6,720
四半期利益の帰属			
親会社の所有者			
継続事業から生じた四半期利益又は損失(△)		2,412	△6,198
非継続事業から生じた四半期損失(△)		△622	△663
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)		1,790	△6,860
非支配持分		1,184	140
四半期利益又は損失(△)		2,974	△6,720
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	6		
継続事業		32.61	△83.80
非継続事業		△8.41	△8.96
合計		24.20	△92.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失(△)		2,974	△6,720
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失		△195	52
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△195	52
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,872	△111
純損益に振り替えられる可能性の ある項目合計		△4,872	△111
税引後その他の包括利益		△5,067	△60
四半期包括利益		△2,093	△6,780
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△2,722	△6,610
非支配持分		629	△169
四半期包括利益		△2,093	△6,780

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	172,185	△40
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△187	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	171,998	△40
四半期包括利益					
四半期利益		—	—	1,790	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	1,790	—
所有者との取引等					
配当		—	—	△1,701	—
自己株式の取得		—	—	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	△1,701	△0
期末残高		6,932	9,258	172,087	△41

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		2,843	7,175	10,017	198,353	24,834	223,187
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	△187	—	△187
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,843	7,175	10,017	198,166	24,834	223,000
四半期包括利益							
四半期利益		—	—	—	1,790	1,184	2,974
その他の包括利益		△195	△4,317	△4,512	△4,512	△555	△5,067
四半期包括利益合計		△195	△4,317	△4,512	△2,722	629	△2,093
所有者との取引等							
配当		—	—	—	△1,701	△1,358	△3,059
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引等合計		—	—	—	△1,701	△1,358	△3,060
期末残高		2,647	2,858	5,505	193,743	24,105	217,848

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,258	148,577	△43
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		6,932	9,258	148,577	△43
四半期包括利益					
四半期損失(△)		—	—	△6,860	—
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益合計		—	—	△6,860	—
所有者との取引等					
配当		—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	—	—	—
所有者との取引等合計		—	—	—	△1
期末残高		6,932	9,258	141,717	△44

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		2,242	△721	1,521	176	166,422	23,279	189,701
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高		2,242	△721	1,521	176	166,422	23,279	189,701
四半期包括利益								
四半期損失(△)		—	—	—	—	△6,860	140	△6,720
その他の包括利益		52	198	250	—	250	△309	△60
四半期包括利益合計		52	198	250	—	△6,610	△169	△6,780
所有者との取引等								
配当		—	—	—	—	—	△1,005	△1,005
自己株式の取得		—	—	—	—	△1	—	△1
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替		—	8	8	△8	—	—	—
所有者との取引等合計		—	8	8	△8	△1	△1,005	△1,006
期末残高		2,294	△515	1,780	167	159,810	22,104	181,914

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	5,968	△4,627
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 (△)	△376	236
減価償却費及び償却費	8,970	9,223
減損損失	10	197
受取利息及び受取配当金	△404	△99
支払利息	606	1,343
固定資産売却損益(△は益)	△14	△24
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,303	△8,689
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,567	1,879
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,196	△165
引当金の増減額(△は減少)	△73	△2,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	375	325
その他	△1,041	1,432
小計	17,951	△1,661
利息の受取額	364	34
配当金の受取額	88	65
利息の支払額	△658	△1,359
法人所得税の支払額	△3,413	△2,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,332	△5,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,607	3
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,949	△9,762
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	31	78
貸付けによる支出	△129	△85
貸付金の回収による収入	161	146
その他	△1,142	639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,420	△8,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,576	8,397
長期借入れによる収入	-	3,007
長期借入金の返済による支出	-	△679
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,701	-
非支配持分への配当金の支払額	△1,270	△1,005
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース負債の返済による支出	△719	△854
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	8,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	△347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,124	△5,796
現金及び現金同等物の期首残高	61,047	50,599
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産 に含まれる現金及び現金同等物	-	△3,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,923	41,032

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年9月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報は含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 表示方法の変更

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース負債の返済による支出」は、IFRS第16号「リース」適用により金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」△719百万円は、「リース負債の返済による支出」として組み替えております。

(5) 組替

当社は、2020年3月24日に発表した空調事業の譲渡に関する基本合意書締結等により、第三者に当社グループの空調事業の一部を譲渡することを合意しております。これにより、当該事業の業績を非継続事業に分類しており、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

当社グループは、前連結会計年度より譲渡対象の空調事業の一部を非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、空調事業の一部を除く継続事業のみの金額を表示しております。

さらに、当第1四半期連結累計期間より、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、「米州」セグメントに含まれていた一部の会社について、報告セグメントの区分を「アジア」セグメントに変更しております。このセグメント区分の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	33,091	38,472	44,824	36,338	152,724	—	152,724
セグメント間の内部売上収益	33,667	2,276	5,916	4,317	46,176	△46,176	—
計	66,758	40,747	50,739	40,655	198,899	△46,176	152,724
営業利益又は損失 (△)	△2,190	1,564	3,937	2,273	5,584	1,331	6,915
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,491
金融費用	—	—	—	—	—	—	△2,439
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,968

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	27,337	23,871	32,895	40,304	124,408	—	124,408
セグメント間の内部売上収益	22,613	1,351	4,040	2,437	30,441	△30,441	—
計	49,950	25,223	36,935	42,741	154,849	△30,441	124,408
営業利益又は損失 (△)	△5,682	△1,188	738	2,878	△3,254	△50	△3,304
金融収益	—	—	—	—	—	—	248
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,571
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	—	△4,627

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失 (△) の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

(1)親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	2,412	△6,198
非継続事業からの四半期損失(△)	△622	△663
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する金額	1,790	△6,860

(2)期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期中平均普通株式数	73,957,978	73,956,801

(3)基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
継続事業	32.61	△83.80
非継続事業	△8.41	△8.96
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) 計	24.20	△92.76

7. 後発事象

当社は、2020年10月23日の取締役会において、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー（以下、「KTT」といいます。）の発行済株式の全部について、MAHLE Behr GmbH & Co. KG（以下、その関連会社を含め「MAHLE Behr」といいます。）の関連会社であるマーレベアーアジア株式会社（以下、「マーレベアーアジア」といいます。）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といいます。）を決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 子会社株式の譲渡の理由

当社は、本件空調事業に関して、グローバルメガサプライヤーの1社であり、近年、空調製品の領域において高い競争力を有しているMAHLE Behr に譲渡することが、本件空調事業の将来的な価値向上に最適であると判断し、2020年10月23日の取締役会において、本件空調事業を担うKTTの発行済株式の全部をマーレベアーアジアに譲渡することを決議いたしました。

なお、KTTの子会社であり、本件空調事業の一部であるKeihin Thermal Technology of America, Inc.（所在地：10500 O' Day Harrison Rd., Mt. Sterling, OH 43143 U.S.A.）及びKeihin Thermal Technology (Thailand) Co., Ltd.（所在地：Rojana Industrial Park, 46 Moo 9, Tambol Thanu, Amphur U-Thai, Ayutthaya 13210 THAILAND）についても、KTTの株式の譲渡に伴い、マーレベアーアジアに譲渡されることとなりますが、Keihin Thermal Technology Czech, s.r.o.（所在地：Unhošt'ská 2747, Kladno-Krocehlavy CZECH）については、マーレベアーアジアへの譲渡対象には含まれておりません。

(2) 異動する子会社の概要

商号	株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー	
所在地	栃木県小山市犬塚1-480	
代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 高山雄介	
事業内容	自動車空調用熱交換器製品等の製造販売（注）	
資本金	400百万円	
設立年月日	2011年6月16日	
大株主及び持株比率	株式会社ケーヒン 100.0%	
当社と当該会社との関係	資本関係	当社は、KTTの発行済株式の全部を所有しております。
	人的関係	当社は、KTTに従業員348名が出勤しております。
	取引関係	当社は、KTTより四輪車用空調製品及びその構成部品を購入しております。

（注）当社の栃木開発センター及び鈴鹿工場については、本件空調事業に関わる範囲において、2020年10月1日を効力発生日とする会社分割によりKTTに承継され、KTTの株式の譲渡に伴い、マーレベアーアジアに譲渡される予定です。

(3) 株式譲渡の相手先の概要

商号	マーレベアーアジア株式会社	
所在地	東京都豊島区北大塚1-9-12	
代表者の役職・氏名	代表取締役 ダニエル・ベンテレ	
事業内容	エンジン冷却、空調、EV用バッテリー冷却の開発、販売、サービス提供	
設立年月日	1998年6月11日	
大株主及び持株比率	MAHLE Behr GmbH & Co. KG 100%	
当社と当該会社との関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	該当なし

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	11株 (議決権の数：11個) (議決権所有割合：100%)
譲渡株式数	11株 (議決権の数：11個)
譲渡価額	企業価値を100円とし、本株式譲渡の実行日の資産及び負債の金額等により調整される予定です。(注)
異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

(注) 当該譲渡価額の調整のほか、当社は、本株式譲渡の実行に伴い、以下の資金抛出又は資金負担を行う予定です。

- ① 本株式譲渡の実行までに、KTTに対して、事業運営のため、65億4000万円（為替変動により金額が変更される可能性があります。）の出資（当社によるKTTの増資の引受け）を行うこと
- ② 本件空調事業に関して、今後、KTTにおいて予定している事業再編の費用（現時点での見込みの金額として48億円）を抛出すること

(5) 日程

取締役会決議日	2020年10月23日
譲渡契約締結日	2020年10月23日
株式譲渡実行日	2021年2月1日(予定)

(6) 損益への影響

KTTの発行済株式の全部について、マーレベアアジアに譲渡することに伴い、2021年3月期第3四半期において、譲渡損失として約38億円、事業運営のための出資として65億4000万円、事業再編費用として48億円の合計約151億円を非継続事業からの四半期損失として計上いたします。

2020年度
 第2四半期決算 参考資料(1)

		第2四半期連結累計期間(6ヶ月間)				
		2019年度 実績	2020年度 実績	増減	増減率	
売上収益	(億円)	1,641.3	1,315.6	△ 325.6	△19.8%	
二輪車・汎用製品		492.6	398.7	△ 93.9	△19.1%	
四輪車製品		1,148.7	917.0	△ 231.7	△20.2%	
営業利益又は損失(△)	(億円)	66.0	△ 30.3	△ 96.2	-	
<利益率>		4.0%	△2.3%			
税引前四半期利益又は損失(△)	(億円)	55.9	△ 43.9	△ 99.8	-	
<利益率>		3.4%	△3.3%			
営業損失増減要因	(億円)			△ 96.2		
売上変動・構成差				△ 128.3		
合理化				59.8		
原材料コスト				1.0		
研究開発費				3.3		
減価償却費及び償却費、労務費				△ 11.1		
新機種立上げ、経費削減他				△ 18.4		
為替				△ 2.5		
金融収益・費用増減要因	(億円)			△ 3.6		
為替				20.3		
その他				△ 23.9		
為替(売上)レート	1米ドル	108.73		105.88		
(円)	1タイバーツ	3.49		3.37		
	1中国元	15.64		15.20		
	1インドルピー	1.56		1.44		
* インドネシアルピアは 100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.76		0.72		
	1ブラジルリアル	27.32		19.55		
報告セグメント	売上収益	(億円)	1,641.3	1,315.6	△ 325.6	△19.8%
	日本		874.7	646.2	△ 228.4	△26.1%
	米州		407.5	252.2	△ 155.2	△38.1%
	アジア		507.4	369.4	△ 138.0	△27.2%
	中国		406.6	427.4	20.9	5.1%
	連結調整		△ 554.8	△ 379.6	175.2	-
	営業利益又は損失(△)	(億円)	66.0	△ 30.3	△ 96.2	-
	日本		0.6	△ 57.1	△ 57.7	-
	米州		15.6	△ 11.9	△ 27.5	-
	アジア		39.4	7.4	△ 32.0	△81.3%
	中国		22.7	28.8	6.0	26.6%
	連結調整		△ 12.3	2.6	14.9	-

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)
 (上記数値は非継続事業を含んだ数値となっております)

※従来「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めておりました空調製品の生産・販売にかかる一部の会社について、第1四半期連結累計期間より、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、報告セグメントを「日本」セグメントに変更しております。
 さらに、「米州」セグメントに含まれていた一部の会社につきましても、当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことから、報告セグメントの区分を「アジア」セグメントに変更しております。
 このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

2020年度
 第2四半期決算 参考資料(2)

連結対象会社(29社)

日本セグメント(9社→11社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒン那須	100.00%	100.00%
ケーヒンマニュファクチュアリング	100.00%	100.00%
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒンバルブ	51.00%	51.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%	100.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ ※1	100.00% ※4	100.00% ※4
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00% ※5	55.00% ※5
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド) ※2	97.50% ※6	97.50% ※6
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00% ※4	100.00% ※4
ケーヒンヨーロッパ	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%	100.00%

米州セグメント(7社→4社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンノースアメリカ	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10% ※7	- ※8
ケーヒンユーエスマニュファクチュアリング	-	75.10% ※7, 8
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10% ※7	- ※8
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10% ※7	75.10% ※7
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%	100.00%

アジアセグメント(10社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
ケーヒンアジアバンコク	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00% ※9	85.00% ※9
ケーヒンインドネシア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング	100.00% ※10	100.00% ※10
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%	74.00%
ケーヒンベトナム	100.00% ※11	100.00% ※11
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル ※3	75.28%	75.28%
台湾京濱化油器	51.00%	51.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00% ※11	100.00% ※11

中国セグメント(4社)

	前期同期出資比率	当四半期出資比率
南京京濱化油器	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%	100.00%
京濱(武漢) 汽車零部件	100.00% ※12	100.00% ※12
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%	100.00%

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカは、第1四半期より「日本」セグメントに含めております。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)は、第1四半期より「日本」セグメントに含めております。
- ※3 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジルは、第1四半期より「アジア」セグメントに含めております。
- ※4 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※6 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※7 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※8 4月にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリングは存続会社としてケーヒンカロライナシステムテクノロジーと合併し、ケーヒンユーエスマニュファクチュアリングに商号変更しています。
- ※9 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※10 当社が5.6%、ケーヒンアジアバンコクが94.4%保有しています。
- ※11 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※12 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。